

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年12月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 勝 久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齊 向 東

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 齊 向 東

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日	自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日
売上高	(千円)	16,438,574	17,121,330	22,626,013
経常利益又は経常損失()	(千円)	94,746	70,063	6,045
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	132,588	12,327	120,489
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	128,687	15,810	110,473
純資産額	(千円)	1,707,214	1,741,238	1,725,428
総資産額	(千円)	4,965,462	5,049,236	5,157,630
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	4.86	0.45	4.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.1	33.1	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	399,600	89,251	299,558
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,013	53,650	193,871
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	419,084	36,402	142,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	500,026	581,940	582,742

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日	自 令和元年8月1日 至 令和元年10月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	4.48	0.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社は、取引金融機関との間で締結したシンジケートローン契約について、全額返済により当該契約を終了したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(11)財務制限条項に関するリスク」は消滅しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成31年2月～令和元年10月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直しているものの、消費者マインドは弱含みで推移しております。又、米国、中国をはじめとする海外の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響や消費税率引き上げ後の消費の減速懸念等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当第3四半期連結累計期間における国内の家電小売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の影響もあり、テレビ・洗濯機等が好調であった他、冷蔵庫・エアコンやパソコン等も堅調に展開し、業界全体では好調に推移しております。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上は、引き続きOA周辺機器や掃除機・洗濯機を中心に堅調に推移しました。又、パソコン、タブレット等のOA機器についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」については、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon(FBA)」により業務効率の改善を図り、取扱いアイテムも広げて売上は好調に推移しています。又、令和元年10月に、ヤフー株式会社が運営する新オンラインショッピングモール「PayPayモール」に、当社インターネット通販サイト「ecカレント」及び「イーベスト」を出店しました。

一方、当社が運営するオリジナルサイト「ecカレント」では、WEB接客ツールのチャット機能により、お客様が希望する配送場所に応じた最短納期のスムーズな案内等が可能となり、在庫施策と連動させたプロモーションを展開し、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上が大きく伸長し好調に推移しています。

又、令和元年12月に、オリジナルサイト「ecカレント」において、フリマアプリ「メルカリ」のスマホ決済サービス「メルペイ」のネット決済機能を導入しました。今回の導入により、キャッシュレス決済手段の多様化に対応することでお客様の利便性向上を図るばかりでなく、月間約1,450万人のアクティブユーザーを抱える「メルカリ」のユーザーが簡単にショッピングをお楽しみいただけるようになり、新たなユーザーへの購入機会の提供が可能になりました。なお、オリジナルサイト「イーベスト」においても今後導入を予定しています。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電13.0%増、パソコン18.8%増、周辺機器・デジタルカメラ0.7%減となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,242百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益134百万円(前年同四半期は123百万円の営業損失)となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第3四半期連結累計期間	15,242	134	21,383	911	10.9
前第3四半期連結累計期間	14,309	123	11,730	1,061	10.3

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	7,809	1,500	4,886	1,046	15,242
前第3四半期連結累計期間	6,912	1,262	4,920	1,213	14,309

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業では、平成26年12月の発売以来ロングセラーを続けている、先進の技術を美容分野に応用したヒト幹細胞培養液配合シリーズ「XLUXES」の売上は引き続き堅調に推移しております。又、令和元年8月には、より多くの方にお試しいただくために、同シリーズの新商品として「XLUXES スキンケア お試しセット」を発売しました。

平成30年9月にスタートした新時代のビジネスコミュニケーションスタイルに適したオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入したビジネスプラン「エクスツーパーード」も1周年を迎え、これまで堅調に推移しております。令和元年11月に、「エクスツーパーード」会員向けに毎日元気・活力補給エナジードリンク「エクスソリューション バイタリティチャージ(X-SOLUTION VITALITY CHARGE)」を導入し、更なる展開を図ります。

売上高に関しましては、会員向け新ビジネスプランは好調を維持しましたが、第2四半期に続いて卸販売先の店舗展開等の影響もあり想定より売上の伸びが少なかったため、全体として前年同四半期を下回りました。一方、利益面に関しましては、原価及び広告宣伝費等の見直しによって当初の計画より上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,513百万円(前年同四半期比8.1%減)、営業利益75百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	1,188	260	64	1,513
前第3四半期連結累計期間	1,336	231	78	1,646

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

その他事業（「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」）

「各種販売支援事業」では、国内免税店20店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っています。

平成31年1月～令和元年9月における訪日外客数は推計2,442万人で前年同期比4.0%増、消費総額は推計3兆6,189億円で過去最高を記録していますが、一方で直近の円高元安トレンドを背景とした客単価の下落もみられます。

「オンライン・ゲーム事業」では、共同企画・運営を行っているタイトルが、概ね計画通り売上を維持しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は463百万円（前年同四半期比33.2%減）、営業利益84百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,121百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益81百万円（前年同四半期は91百万円の営業損失）、経常利益70百万円（前年同四半期は94百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12百万円（前年同四半期は132百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、5,049百万円となりました。これは主に、商品256百万円増加、受取手形及び売掛金354百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、3,307百万円となりました。これは主に、未払法人税等55百万円減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)66百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、1,741百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、581百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、89百万円(前年同四半期は399百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益55百万円、売上債権の減少額354百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額255百万円、仕入債務の減少額23百万円、法人税等の支払額100百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、53百万円(前年同四半期は100百万円使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入34百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、36百万円(前年同四半期は419百万円使用)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額34百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出66百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、ビューティー&ヘルスケア事業の商品仕入実績及びその他事業の販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ビューティー&ヘルスケア事業	283,631	24.0

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去していません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
その他事業	463,035	33.2

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年8月1日～ 令和元年10月31日		28,525,000		924,429		864,429

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,287,300	272,873	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		272,873	

【自己株式等】

令和元年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500		1,236,500	4.3
計		1,236,500		1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年8月1日から令和元年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年2月1日から令和元年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,192	584,840
受取手形及び売掛金	1,315,828	961,786
商品	2,183,559	2,440,158
その他	113,535	174,661
流動資産合計	4,198,115	4,161,448
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,509	119,404
車両運搬具(純額)	5,286	7,753
工具、器具及び備品(純額)	38,051	28,131
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	169,850	157,292
無形固定資産		
ソフトウェア	336,205	305,010
その他	22,792	23,421
無形固定資産合計	358,998	328,431
投資その他の資産		
投資有価証券	12,557	12,509
出資金	270	270
差入保証金	398,494	368,605
その他	35,220	36,555
貸倒引当金	15,876	15,876
投資その他の資産合計	430,665	402,063
固定資産合計	959,514	887,787
資産合計	5,157,630	5,049,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,333	1,555,208
短期借入金	1,000,000	1,034,500
1年内返済予定の長期借入金	88,800	77,820
未払金	375,448	364,261
未払法人税等	66,118	10,618
賞与引当金	18,791	12,848
ポイント引当金	9,872	8,517
その他	134,967	137,501
流動負債合計	3,272,330	3,201,276
固定負債		
長期借入金	55,620	-
その他	104,250	106,721
固定負債合計	159,870	106,721
負債合計	3,432,201	3,307,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	9,081	21,408
自己株式	152,609	152,609
株主資本合計	1,657,789	1,670,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	129
その他の包括利益累計額合計	177	129
非支配株主持分	67,460	70,991
純資産合計	1,725,428	1,741,238
負債純資産合計	5,157,630	5,049,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
売上高	16,438,574	17,121,330
売上原価	12,730,341	13,232,499
売上総利益	3,708,232	3,888,830
販売費及び一般管理費	3,799,300	3,807,513
営業利益又は営業損失()	91,067	81,317
営業外収益		
受取利息	51	8
受取配当金	17	18
受取手数料	287	989
為替差益	5,925	1,094
その他	1,126	1,316
営業外収益合計	7,408	3,426
営業外費用		
支払利息	8,371	12,894
支払手数料	1,771	1,785
その他	945	-
営業外費用合計	11,087	14,680
経常利益又は経常損失()	94,746	70,063
特別利益		
固定資産売却益	400	348
特別利益合計	400	348
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
特別調査費用	-	11,005
和解金	-	3,900
特別損失合計	-	14,905
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	94,346	55,505
法人税等	34,227	39,647
四半期純利益又は四半期純損失()	128,574	15,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,014	3,531
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	132,588	12,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	128,574	15,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	48
その他の包括利益合計	113	48
四半期包括利益	128,687	15,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,702	12,278
非支配株主に係る四半期包括利益	4,014	3,531

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	94,346	55,505
減価償却費	142,947	136,559
特別調査費用	-	11,005
和解金	-	3,900
賞与引当金の増減額(は減少)	8,700	5,943
ポイント引当金の増減額(は減少)	7,604	1,354
受取利息及び受取配当金	68	26
支払利息	8,371	12,894
為替差損益(は益)	143	118
固定資産除売却損益(は益)	400	348
売上債権の増減額(は増加)	56,737	354,041
たな卸資産の増減額(は増加)	218,536	255,615
仕入債務の増減額(は減少)	216,818	23,124
その他	20,213	74,666
小計	456,574	212,945
利息及び配当金の受取額	721	26
利息の支払額	8,082	12,640
特別調査費用の支払額	-	11,005
法人税等の支払額	49,613	100,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,600	89,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	450
有形固定資産の取得による支出	1,686	1,947
有形固定資産の売却による収入	1,694	2,777
無形固定資産の取得による支出	91,185	83,650
差入保証金の差入による支出	39,541	4,588
差入保証金の回収による収入	31,107	34,209
その他	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,013	53,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	34,500
長期借入金の返済による支出	116,600	66,600
その他	2,484	4,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,084	36,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,496	801
現金及び現金同等物の期首残高	619,523	582,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	500,026	581,940

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日至令和元年10月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日至令和元年10月31日)
	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金を効率的に調達するため、前連結会計年度末において取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、貸出コミットメント契約については、当第3四半期連結会計期間末までに全額返済により終了しております。残る当座貸越契約に係る取引銀行2行との借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年10月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	300,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	千円
差引額	500,000千円	300,000千円

上記の貸出コミットメント契約(前連結会計年度末残高1,000,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
現金及び預金	502,326千円	584,840千円
預入期間が3か月を超える定期積金	2,300千円	2,900千円
現金及び現金同等物	500,026千円	581,940千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,309,086	1,637,923	491,564	16,438,574		16,438,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	293	8,975	201,569	210,838	210,838	
計	14,309,380	1,646,898	693,133	16,649,412	210,838	16,438,574
セグメント利益又は損失()	123,067	66,881	170,866	114,680	205,747	91,067

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 205,747千円は、セグメント間取引消去 277千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 205,469千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,242,378	1,492,523	386,428	17,121,330		17,121,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	562	21,063	76,607	98,232	98,232	
計	15,242,940	1,513,586	463,035	17,219,562	98,232	17,121,330
セグメント利益	134,064	75,255	84,315	293,634	212,317	81,317

- (注) 1. セグメント利益の調整額 212,317千円は、セグメント間取引消去 6,194千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 206,123千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	4円86銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	132,588	12,327
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	132,588	12,327
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年12月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	光	基	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年8月1日から令和元年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年2月1日から令和元年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の令和元年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

当監査法人は平成31年1月期第3四半期連結財務諸表に対して、平成30年12月17日付で「限定付結論」を表明しているが、平成31年1月期期末連結財務諸表に対しては、平成31年4月26日に「無限定適正意見」を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。